

実体経済の動向

◇生産、出荷は2か月連続の減少、在庫は増加

(生産—減少)

6月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比^(注)速報)は-0.7%と前月(-1.2%)に続き減少した(前年同月比+7.6%)。

(注) 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

これを財別にみると、資本財輸送機械、一般資本財は増加したが、建設財、生産財、非耐久消費財がかなりの減少を示したほか、耐久消費財も小幅ながら減少した。すなわち、建設財は、仮需のはく落や、官公需、住宅投資の低迷などを映じ、小形棒鋼、セメント、コンクリート製品、アルミサッシ等を中心にかなり減少し、生産財も、電子部品、自動車部品、化学肥料等は増加したものの、プラスチック、同製品、板紙、アルミ圧延品、石油製品(揮発油、重油、軽油等)などが仮需のはく落などを映じて減少したため、全体では減少を示した。非耐久消費財は、石油製品(揮発油、灯油)、

繊維二次製品等の減少を主因にかなりの減少となり、耐久消費財も、光学機械・同部品、時計が増加したものの、民生用電気機械、ラジオ・テレビ・音響装置、軽自動車、二輪自動車等が減少したため、全体として小幅の減少を示した。

一方、資本財輸送機械は、輸出好調の小型自動車や内需好調の軽トラックを中心に大幅増加を示し、一般資本財も、金属加工機械、繊維機械が反動減となったものの、電子計算機、事務用機械、通信機械などの増加から増勢を持続した。

(出荷—微減)

6月の出荷(速報)は-0.1%と、前月大幅減少(-2.8%)のあと微減となった(前年同月比+5.5%)。

これを財別にみると、一般資本財が2か月連続の増加を示し、資本財輸送機械、耐久消費財、非耐久消費財も前月減少のあと再び増加したが、建設財、生産財は減勢を続けた。すなわち、建設財は、仮需のはく落や官公需、住宅投資の低迷などを映じ、小形棒鋼、セメント、土石製品(遠心力鉄筋コンクリート管、道路用コンクリート製品)、建設用金属製品(アルミサッシ、アルミドア等)などを中心に4か月連続の減少となった。生産財

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	54年		55年		55年		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	4月	5月	6月
鉱工業	134.2	137.7	143.4	143.7	145.2	143.5	142.5
指 数							
前期(月)比	2.0	2.6	4.1	0.2	1.8	-1.2	-0.7
前年同期(月)比	8.6	9.1	11.4	9.2	11.6	8.5	7.6
投資財	2.6	3.0	3.5	1.7	1.7	-0.9	0.7
資本財	3.3	3.5	4.1	2.9	2.2	-0.3	2.3
同(輸送機械を除く)	2.2	3.2	4.3	3.2	-0.5	2.0	1.7
輸送機械	5.0	6.4	4.4	2.3	13.2	-7.9	4.1
建設財	1.1	2.1	1.7	-1.3	1.1	-2.7	-2.8
消費財	2.5	3.1	5.2	-0.8	3.5	-2.1	-0.5
耐久消費財	6.4	4.3	7.8	2.2	2.1	1.4	-0.8
非耐久消費財	-0.4	2.0	2.8	-3.2	5.0	-5.0	-1.5
生産財	1.3	2.2	3.6	-0.1	1.2	-0.9	-2.0

(注) 通産省調べ。55年6月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	54年		55年		55年		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	4月	5月	6月
鉱工業	130.8	134.8	139.2	138.7	141.4	137.4	137.2
指 数							
前期(月)比	0.8	3.1	3.3	-0.4	3.3	-2.8	-0.1
前年同期(月)比	7.2	8.7	9.6	6.9	10.5	4.9	5.5
投資財	2.6	3.0	2.0	1.1	1.0	1.4	1.6
資本財	3.4	4.4	1.5	3.6	1.8	4.0	3.2
同(輸送機械を除く)	3.9	4.3	0.8	2.6	-2.3	5.0	3.1
輸送機械	3.2	6.1	0.6	6.0	14.5	-1.1	3.2
建設財	1.2	1.0	2.3	-4.0	-0.3	-3.5	-2.2
消費財	0.6	2.8	6.1	-1.1	6.8	-8.5	1.6
耐久消費財	3.1	4.5	8.8	3.8	5.8	-2.8	1.3
非耐久消費財	-2.3	2.2	3.6	-4.7	8.2	-12.3	0.9
生産財	0.5	2.7	2.7	-1.1	2.6	-2.1	-2.0

(注) 通産省調べ。55年6月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。

は、プラスチック(ポリエチレン、塩ビ等)、板紙(段ボール原紙、白板紙)、非鉄地金(アルミ地金)、同二次製品(アルミ圧延品)、石油製品(揮発油、軽油、C重油等)などが、流通・ユーザー筋の買控えなどから、また普通鋼冷延鋼板、特殊鋼冷延鋼板は輸出の落ち込みを映じ、いずれも減少したため、全体では2か月連続の減少となった。

一方、一般資本財は、民間設備投資関連の金属加工機械、土木建設機械、化学機械等や電電公社向け通信機械が増勢を続けたほか、前月減少をみた電子計算機、発電機も増加したため、全体では前月に続きかなりの増加となった。資本財輸送機械は、小型自動車(輸出好調)や軽トラック(内需好調)を中心に増加し、耐久消費財も、エアコンや輸出向けカラーテレビが減少したほかは、電子レンジ、電気洗たく機、ラジオ、小型自動車、二輪自動車等を中心に増加した。非耐久消費財も前月大幅減少のあと小幅ながら増加となった。

(在庫——増加)

6月の生産者製品在庫(速報)は+1.9%と前月(+2.9%)に続き増加し、同在庫率指数(50年=100)も86.7と前月(同、86.4)比小幅の上昇となった。

鉱工業在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(-)率・%)

	54年 (期末)		55年 (期末)		55年		
	9月	12月	3月	6月	4月	5月	6月
鉱指数	103.2	105.9	107.3	110.6	105.4	108.5	110.6
工前期(月)末比	2.4	2.6	1.3	3.1	-1.8	2.9	1.9
業前年同期(月)末比	1.2	3.8	5.0	9.7	3.3	7.3	9.7
投資財	-0.3	3.7	1.9	7.6	4.1	1.7	1.6
資本財	1.8	2.6	4.2	6.2	4.6	0.1	1.7
同(輸送機械を除く)	0.3	3.3	5.9	7.3	4.3	1.2	1.7
輸送機械	4.7	1.0	1.6	4.6	5.3	2.0	1.3
建設財	-3.2	3.7	0.9	8.7	2.4	4.4	1.7
消費財	4.8	8.4	2.6	-2.0	-7.5	4.5	1.4
耐久消費財	6.8	8.0	4.4	0.3	-1.5	0.9	0.9
非耐久消費財	4.0	6.8	0.8	-4.1	-14.2	10.3	1.3
生産財	2.7	-1.9	-0.5	4.6	0.3	2.1	2.2

(注) 通産省調べ。55年6月は速報。
前年同期(月)末比は原指数による。

これを財別にみると、生産財は化学肥料(尿素、硫酸アンモニウム等)が輸出の増加から減少し、石油製品(揮発油、B重油等)はメーカーの減産を映じいずれも減少したが、仮需はく落の目立つプラスチック、同製品、板紙(段ボール原紙、白板紙)、アルミ圧延品は増加を続け、有機薬品(エチレン、エチレングリコール等)、繊維原料(カプロラクタム等)、繊維(合繊、毛糸、綿糸等)なども増加したため、全体では4か月連続の増加となった。建設財は官公需、住宅関連の小形棒鋼、セメント、土石製品(コンクリート製品等)、建設用金属製品(アルミサッシ、同ドア等)を中心に4か月連続の増加となった。一般資本財は、需要堅調から生産高水準の事務用機械、産業用電気機械、通信機械等を中心に9か月連続の増加となり、資本財輸送機械も小型自動車、軽トラック等が増加した。耐久消費財は、軽自動車、二輪自動車、民生用電気機械(ウインド型エアコン、電気冷蔵庫、電子レンジ)、ラジオ・テレビ・音響装置(ステレオ、カラーテレビ、ラジオ)などが減少したものの、小型自動車、乗用車用エアコン、時計等が増加したため、全体では前月に続き増加した。非耐久消費財は、日用品(家庭用薄葉紙、家庭用合成洗剤)や天然色フィルムを中心に増加を続けた。

(民間設備投資——4～6月の機械受注、一般資本財出荷は増勢を持続)

6月の機械受注(船舶、電力を除く民需)は、製造業からの受注反動減を主因に-0.6%と微減を示したが、4～6月通計では+5.0%と引続き増加傾向を示した(前年同期比+16.9%)4～6月の動きを業種別にみると、製造業からの受注は自動車、鉄鋼、石油等を中心に、+11.5%と大幅増加を続け(前年同期比+30.7%)、非製造業からの受注も運輸、鉱業を中心に+1.8%と小幅ながら増勢を続けた(前年同期比+4.4%)。なお電力からの受注は+54.7%と前2四半期減少のあと増加となった。

6月の一般資本財出荷(速報)は、+3.1%となり(前月+5.0%)、4～6月通計では+2.6%と増

需要先別機械受注・建設工事受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	54年			55年			
	10~ 12月	1~ 3月	4~ 6月	4月	5月	6月	
機械受注	民需	5,321 (5.9)	5,094 (-4.3)	6,331 (24.3)	5,822 (32.0)	7,630 (31.1)	5,542 (-27.4)
	同(船舶・電力を除く)	4,102 (11.5)	4,290 (4.6)	4,506 (5.0)	4,363 (3.8)	4,592 (5.2)	4,563 (-0.6)
	製造業	2,201 (17.9)	2,363 (7.3)	2,634 (11.5)	2,793 (21.8)	2,773 (-0.7)	2,336 (-15.8)
	非製造業	3,109 (-0.5)	2,790 (-10.3)	3,667 (31.4)	3,007 (29.6)	4,834 (60.8)	3,159 (-34.6)
同(船舶・電力を除く)	1,905 (4.5)	1,923 (1.0)	1,959 (1.8)	1,754 (-7.1)	1,865 (6.3)	2,257 (21.0)	
建設工事受注(民間)	3,532 (1.3)	4,292 (21.5)	4,065 (-5.3)	4,462 (25.0)	3,680 (-17.5)	4,054 (10.2)	

(注) 機械受注は 経済企画庁調べ。建設工事受注は 建設省調べ(43社ベース)。カッコ内は前期(月)比増減(-)率(%)。

勢を強めた(前期+0.8%)。4~6月の動きを品目別にみると、製造業設備投資関連の金属加工機械、繊維機械や合理化投資関連の事務用機械、電子計算機などが増加を示した。

6月の建設工事受注額(民間分、速報)は+10.2%と前月減少(-17.5%)のあと増加した(前年同月比+10.2%)。

なお4~6月通計では前期大幅増加(+21.5%)の反動から-5.3%と小幅減少を示したが、前年同期比では+10.7%と高水準を続けている。

◇7月の小売商況は、天候不順の影響もあって伸び悩み気味

6月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比、速報)は、天候不順による夏物衣料などの売行き不振にもかかわらず食料品が中元贈答向けを中心に好伸したため、+9.6%とまずまずの伸びを示した(前月+10.1%)。もっとも、7月に入ってから冷夏による季節商品の低迷持続が響きやや伸び悩んだ模様である。

7月の主要耐久消費財の販売状況を見ると、乗用車新車登録台数(軽を除く、前年比、速報)は、ディーラーの拡販努力にもかかわらず-1.2%となり、4月以降4ヵ月連続して前年水準を下回った。また家電製品もビデオテープレコーダー、電

子レンジ、カラーテレビ等が好調を持続したものの、冷夏の影響から主力のエアコンが前年を大きく下回ったほか、冷蔵庫、洗たく機等も幾分低調となった。

◇商況の基調——依然軟調

7月の商品市況をみると、非鉄(銅、鉛)が海外高から反転上昇したものの、条鋼類、毛糸、製材・合板、石油製品等が統落し、また石化製品、合織、紙等が弱含みで推移するなど、全体として依然軟調な地合いを続けた。これには、①官公需、住宅需要が長雨の影響も加わり不振を続け(棒鋼、製材・合板)、また輸出も米国景気の落込みを主因に伸び悩む(棒鋼、合織)など末端実需が低迷基調を脱するには至らなかったこと、②こうした実需の足踏みに加え、原料価格の低下(段ボール原紙、石化製品)や安値輸入玉の流入ないし流入懸念(綿糸、製材)に伴い、流通・ユーザー筋には市況先安観が依然根強く、在庫調整の動きが続いたこと、などが響いている。

もつともこの間、メーカーの減産強化などを背景に、5、6月に比べれば商況全般としては軟化の度合いやや薄らぎ、月末近くには綿糸が異常熱波による米綿高も加わって反発し、また棒鋼にも底入れ気配が強まった。

(卸売物価——反騰)

7月の卸売物価は前2ヵ月微落のあと前月比+0.4%(前年同月比+18.5%)と反騰した。

これは、国内市況性商品が統落したものの、穀物、綿花、原油等の輸入品や自動車等の輸出品が再び上昇したほか、国内完成品も消費財の騰勢鈍化の一方、資本財が根強い上昇を示したことから統騰(前月比+0.5%)したことによるもの。

(消費者物価——7月<東京都区部、速報>は季節商品の値上り等から小幅上昇)

7月の消費者物価(東京都区部、速報)は、被服の値下りにもかかわらず季節商品の値上りなどから前月比+0.2%の小幅上昇となった。また前年同月比では、前年が長雨の影響による野菜の急騰から高水準であったことを反映して、+7.1%と

卸売物価指数の推移

(前月<期>比騰落率・%)

	ウェイト	55年		55年				
		1~3月 平均	4~6月 平均	3月	4月	5月	6月	7月
総平均	1,000.0	6.5	4.8	2.0	2.7	- 0.2	- 0.1	0.4
食料品	140.9	2.3	3.5	1.2	1.2	1.4	0.1	0.5
非食料農林産物	18.9	8.4	- 2.0	1.3	- 0.2	- 2.9	- 6.0	- 1.5
繊維製品	62.9	2.2	2.6	0.8	1.6	0	- 0.6	- 0.4
製材・木製品	33.6	6.2	1.4	2.1	0.3	- 0.5	- 2.8	- 1.9
パルプ・紙・同製品	28.9	11.2	11.1	3.8	4.4	1.9	1.2	0.1
金属素材	12.6	13.3	- 10.3	- 5.2	- 4.6	- 4.9	- 5.3	3.6
鉄鋼	80.7	2.5	5.7	1.3	5.6	- 0.9	- 1.5	- 0.2
非鉄金属	26.1	23.5	- 11.1	- 4.8	- 6.8	- 5.1	- 1.3	1.6
金属製品	37.0	1.9	5.0	2.4	2.4	0.7	1.2	0.8
電気機器	73.3	0.6	1.1	0.4	0.6	0.3	0	0.5
輸送用機器	74.0	0.4	0	0.3	0.5	- 1.2	0	1.3
一般・精密機器	95.7	0.9	1.6	0.6	0.8	0.4	0.3	0.7
化学製品	91.1	5.3	6.0	2.5	3.0	0.7	0.1	0.4
石油・石炭・同製品	102.2	22.7	10.1	7.2	2.9	- 0.4	0.8	- 0.3
窯業製品	30.5	3.5	7.5	6.1	2.5	0.8	0.1	1.0
電力・ガス	25.5	6.2	43.5	1.5	41.4	0.3	- 1.0	4.8
雑品目	66.1	4.8	2.8	1.8	0.3	0.2	2.2	0.1
工業製品	816.4	5.1	4.3	2.0	1.9	0.5	0.2	0.2
大企業性製品	579.9	4.9	4.9	2.0	2.4	0.6	0.3	0.2
中小企業性製品	214.6	4.0	3.8	2.0	1.3	0.6	- 0.3	- 0.1
非工業製品	158.1	12.6	1.5	2.7	0.1	- 2.5	- 1.1	0.5
国内品	801.9	4.6	5.9	1.9	3.1	0.9	0.5	0.3
輸出品	94.2	2.8	- 0.4	1.7	1.6	- 4.1	- 2.7	0.9
輸入品	103.9	21.0	1.7	2.9	1.1	- 3.9	- 2.6	0.8

(注) 日本銀行調べ。

前月(+8.3%)に比べ上昇率は大幅に低下した。

内訳をみると、季節商品が果物を中心に4か月ぶりに反発(前月比+2.6%)したほか、住居費は公・民営家賃の値上りから、また光熱費も電源開発促進税法の一部改正に伴う電気代の値上り(前月比+0.8%)から、ともに+0.4%と上昇した。

一方、被服は洋服、シャツ・下着等夏物衣料の値下りから前月比-1.6%の下落となった。

◇総合収支は久方ぶりに均衡を回復した形

6月の国際収支(季節調整前)をみると、輸出の好調と輸入の季節的落込みから貿易収支が前月赤字(664百万ドル)のあと127百万ドルの黒字とな

り、経常収支は929百万ドルの赤字と前月(同1,773百万ドル)比赤字幅を縮小した。加えて長期資本収支が為替相場の円高予想などを映じた対日証券投資の増加を主因に1,200百万ドルと既往最高の流入超(前月同979百万ドル)を示したため、総合収支は53年10月以降連続赤字のあと当月は久方ぶりに均衡を回復した形となった(前月247百万ドルの赤字)。

なお、6月の季節調整後の貿易収支は、輸入の大幅増加や、輸出の増勢を映じて再び赤字に転化した(278百万ドルの赤字、前月124百万ドルの黒字)。

消費者物価指数の推移

(前月(期)比騰落率・%)

	ウエイト	55 年		55 年			最近月の 前年 同月比	
		1～3月 平 均	4～6月 平 均	5 月	6 月	7 月		
東 京	総 合	100.0	2.0	2.9	0.7	0.1	* 0.2	* 7.1
	季節商品を除く総合 (季節商品)	91.9 (8.1)	0.9 (12.5)	4.9 (-15.1)	1.5 (- 7.0)	0.7 (- 5.8)	* 0.0 (* 2.6)	* 8.5 (* -7.3)
	食 料	40.1	3.9	- 1.9	- 0.9	- 1.2	* 0.7	* 2.3
	住 居	11.1	1.3	2.3	0.8	- 0.1	0.4	5.2
	光 熱	4.2	2.6	38.7	0.6	0.1	0.4	47.7
	被 服	12.4	- 2.1	4.5	4.2	1.9	- 1.6	8.6
雑 費	32.2	1.3	4.0	1.5	1.0	* 0.1	* 7.8	
全 国	総 合	100.0	2.2	3.2	0.9	0.3	...	8.4
	季節商品を除く総合 (季節商品)	91.7 (8.3)	1.0 (12.7)	4.8 (- 9.6)	1.7 (- 7.5)	0.6 (- 3.1)	...	8.8 (4.9)
	特 殊 分 類							
	農 水 畜 産 物	16.3	7.7	- 5.7	- 4.7	- 2.0	...	4.3
	工 業 製 品	46.6	0.7	4.5	3.0	0.7	...	9.1
	うち大企業性製品	21.4	2.3	4.0	3.1	0.2	...	11.0
	中小企業性製品	25.2	- 0.5	4.8	2.9	1.0	...	7.5
	サ ー ビ ス	33.6	1.4	6.1	0.9	0.1	...	9.3

(注) 1. 総理府統計局調べ。
2. *印は速報。

この間、外貨準備高は22,642百万ドルと3か月連続の増加となった(前月末比+1,238百万ドル)。

(輸出—増勢鈍化)

6月の輸出(国際収支ベース、季節調整済み)は+3.3%と前月大幅増加(+7.8%)のあと増勢は鈍化した(原計数の前年同月比は+26.7%)。品目別(通関ベース)にみると、自動車、二輪自動車、テープレコーダー等の機械類がかなりの増勢を続けたものの、鉄鋼、合織、プラスチック等の素材品目は米国、イラン向けなどを中心に減少し、テレビも中国向け船繰り難などから伸び悩んだ。

なお、7月の輸出信用状接受高(季節調整済み)は前月減少(-6.5%)のあと+3.9%と再び増加した。品目別には繊維製品、化学製品、電気機械が減少したものの、鉄鋼、自動車は増加した。

(輸入—増加)

6月の輸入(国際収支ベース、季節調整済み)は+7.2%と前月微減(-0.7%)のあと再び増加した。

品目別(通関ベース)には原油、鉄鋼原材料(鉄鉱石、石炭等)が入着集中などから大幅増加となった。

なお、7月の輸入承認届出額(特殊大口除外、季節調整済み)は、+2.2%と3か月ぶりに増加した(前月-5.0%)。

◇雇用情勢は改善傾向

(常用雇用—製造業を中心に増加)

4～6月の常用雇用(季節調整済み)は非製造業が横ばいにとどまったものの、製造業が前期比+0.6%と好伸したため、全体でも+0.3%の増加となった(前期+0.1%)。

(有効求人倍率—小幅低下)

4～6月の有効求人倍率(季節調整済み)は、有効求人減少(前期比-3.1%)を主因に0.75倍と1～3月(0.78倍)に比べ0.03ポイントの小幅低下となった。

この間、新規求人は前期減少のあと、+2.8%

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	54 年	55 年		55 年			前年同月
	10~12月	1~3月	4~6月	4 月	5 月	6 月	
経常収支	△ 3,688	△ 5,810	△ 4,626	△ 1,924	△ 1,773	△ 929	108
貿易収支	△ 1,013	△ 2,593	△ 1,368	△ 831	△ 664	127	1,056
輸出	27,828	26,718	30,997	9,892	10,298	10,807	8,529
輸入	28,841	29,311	32,365	10,723	10,962	10,680	7,473
貿易外収支	△ 2,402	△ 2,724	△ 2,860	△ 1,001	△ 946	△ 913	△ 852
移転収支	△ 273	△ 493	△ 398	△ 92	△ 163	△ 143	△ 96
長期資本収支	△ 3,782	609	△ 61	△ 2,240	979	1,200	△ 448
本邦資本	△ 3,549	△ 2,211	△ 1,806	△ 823	△ 431	△ 552	△ 1,098
外国資本	△ 233	2,820	1,745	△ 1,417	1,410	1,752	646
基礎的収支	△ 7,470 (△ 8,070)	△ 5,201 (△ 4,477)	△ 4,687 (△ 4,188)	△ 4,164 (△ 4,048)	△ 794 (△ 6)	271 (△ 134)	△ 340 (△ 719)
短期資本収支	1,169	891	183	△ 638	334	487	△ 187
誤差脱漏	762	△ 1,282	△ 1,119	△ 574	213	△ 758	155
総合収支	△ 5,539	△ 5,592	△ 5,623	△ 5,376	△ 247	0	△ 372
金融勘定	△ 5,539	△ 5,592	△ 5,623	△ 5,376	△ 247	0	△ 372
外貨準備増減	△ 5,008	△ 1,784	4,099	372	2,489	1,238	787
その他	△ 531	△ 3,808	△ 9,722	△ 5,748	△ 2,736	△ 1,238	△ 1,159
外貨準備高	20,327	18,543	22,642	18,915	21,404	22,642	24,979
為銀対外ポジション	△ 20,262	△ 23,926	△ 33,627	△ 29,539	△ 32,401	△ 33,627	△ 16,133

- (注) 1. 基礎的収支カッコ内は、貿易収支のみ季節調整した計数。
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 入 出 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支ベース			通 関		輸 出 信用状	輸出認証	輸入承認・ 届 出
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入			
54年 10~12月平均	8,825 (+ 2.6)	9,362 (+ 4.8)	△ 537	8,929 (+ 2.4)	10,571 (+ 7.7)	6,892 (+ 6.0)	9,600 (+ 6.0)	11,283 (+ 5.4)
55年 1~3月平均	9,338 (+ 5.8)	9,961 (+ 6.4)	△ 623	9,663 (+ 8.2)	11,188 (+ 5.8)	7,341 (+ 6.5)	10,039 (+ 4.6)	13,209 (+ 17.1)
4~6 〃	10,448 (+ 11.9)	10,738 (+ 7.8)	△ 290	10,645 (+ 10.2)	12,163 (+ 8.7)	7,223 (- 1.6)	11,009 (+ 9.7)	13,621 (+ 3.1)
55 年 3 月	9,327 (- 3.0)	10,564 (+ 4.9)	△ 1,237	9,480 (- 6.4)	11,241 (- 4.0)	7,305 (- 4.9)	10,313 (- 0.4)	12,793 (- 7.3)
4 〃	9,823 (+ 5.3)	10,538 (- 0.2)	△ 715	10,146 (+ 7.0)	12,154 (+ 8.1)	7,187 (- 1.6)	10,754 (+ 4.3)	13,860 (+ 8.3)
5 〃	10,585 (+ 7.8)	10,461 (- 0.7)	124	10,879 (+ 7.2)	11,567 (- 4.8)	7,484 (+ 4.1)	10,819 (+ 0.5)	13,850 (- 0.1)
6 〃	10,936 (+ 3.3)	11,214 (+ 7.2)	△ 278	10,909 (+ 0.3)	12,769 (+ 10.4)	6,999 (- 6.5)	11,455 (+ 5.9)	13,154 (- 5.0)

- (注) 1. カッコ内は対前期(月)比増減(-)率(%)。
 2. 輸出信用状接受高および輸入承認・届出額は、特殊大口を除く。

完全失業率と常用雇用の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	労働力人口		就業者		完全失業				常用雇用	
	原計数 前年同期 比	1.4	原計数 前年同期 比	1.6	季節調整済計数		原計数		全産業	原計数 前年同期 比
					失業者数	失業率	失業者数	失業率		
54年 7～9月	0.4	1.4	0.3	1.6	120万人	2.13	114万人	2.0	0.2	0.6
10～12月	0.2	1.1	0.2	1.3	118	2.10	110	2.0	0.1	0.8
55年 1～3月	0.0	0.8	0.3	1.1	103	1.83	116	2.1	0.1	0.7
4～6月	0.3	0.9	0.1	1.0	111	1.97	111	1.9	0.3	0.7
55年 2月	0.1	0.8	0.2	1.0	100	1.78	111	2.0	0.1	0.6
3月	0.1	1.1	0.0	1.3	106	1.90	124	2.2	0.1	0.7
4月	0.4	1.2	0.2	1.4	116	2.05	118	2.1	0.3	0.9
5月	0.7	0.5	0.6	0.5	111	1.98	109	1.9	0.2	0.6
*6月	0.6	0.9	0.7	1.1	107	1.89	105	1.8	0.0	0.5

(注) 1. 労働力人口、就業者、完全失業は総理府調べ。季節調整は、総理府作成分を使用。

2. 常用雇用は労働省調べ。常時30人以上の常用雇用者を雇用する民営、公営事業所を対象(抽出標本数は約16,700事業所)。*は速報。

労働力需給(新規学卒者を除く)

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	有効求人 倍率	有効求人		有効求職		新規求人 倍率	新規求人		新規求職		充足率
		原計数 前年同期 比	20.8	原計数 前年同期 比	5.4		新規求人	原計数 前年同期 比	新規求職	原計数 前年同期 比	
54年 7～9月	0.73	6.0	20.8	0.7	5.4	1.14	4.4	17.0	2.1	5.2	10.6
10～12月	0.79	5.9	24.1	1.7	4.9	1.22	4.4	18.7	0.8	3.5	10.0
55年 1～3月	0.78	1.4	15.6	0.2	3.7	1.09	6.9	6.0	4.3	0.7	10.4
4～6月	0.75	3.1	7.2	1.0	1.3	1.10	2.8	4.8	2.7	3.9	10.4
55年 2月	0.78	1.4	17.4	0.6	3.2	1.07	1.3	9.0	3.0	2.2	10.7
3月	0.75	5.2	10.9	1.2	3.8	1.09	8.8	0.1	10.7	4.8	10.6
4月	0.74	0.5	9.8	2.5	0.7	1.06	12.0	9.5	16.0	9.3	10.9
5月	0.75	0.0	6.3	1.5	2.3	1.13	1.3	2.2	7.6	0.9	10.4
6月	0.75	1.1	5.0	0.4	1.0	1.10	3.1	1.8	1.0	3.3	9.9

(注) 1. 労働省調べ。

2. 有効求人倍率 = $\frac{\text{有効求人(新規求人+前月からの繰越求人)}}{\text{有効求職(新規求職者+前月からの繰越求職者)}}$ 3. 新規求人倍率 = $\frac{\text{新規求人}}{\text{新規求職者}}$ 4. 充足率 = $\frac{\text{就職者数}}{\text{有効求人}} (\%)$

と再び増加した。これを業種別にみると繊維、窯業・土石が引続き減少し、輸送用機械も前期著増の反動から減少したが、一般機械、鉄鋼、化学、卸小売、サービス等はいずれもかなりの増加となった。

(完全失業率——小幅上昇)

4～6月の完全失業率(季節調整済み)は前期大

幅低下(54/10～12月 2.10%→55/1～3月 1.87%)のあと 1.97%と労働力人口の増加を主因に小幅上昇を示した。この間、就業者は +0.1%と小幅ながら7期連続して増加した。これを業種別にみると製造業、運輸、通信業、農林業が減少したものの、卸・小売業、建設業が引続き増加を示し、サービス業も前期減少のあと持直した。

(所定外労働時間—横ばい)

4～6月の所定外労働時間(全産業、常用雇用1人当り)は製造業が前期著増(+4.2%)の反動から+0.1%と小幅の増加にとどまり非製造業は-0.8%と減少したため、全体では前期大幅増加のあと横ばいとなった(前年同期比+3.0%)。

所定外労働時間の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	全産業		製造業		非製造業	
	原計数 前同 (月)比	原計数 前期 (月)比	原計数 前同 (月)比	原計数 前期 (月)比	原計数 前同 (月)比	原計数 前期 (月)比
54年 7～9月	-0.8	4.8	1.9	13.8	-3.0	-1.7
10～12月	1.9	5.2	2.4	13.8	1.4	-0.8
55年 1～3月	1.8	4.8	4.2	13.8	0.7	-1.7
4～6月	0.0	3.0	0.1	9.1	-0.8	-1.8
55年 2月	2.5	6.4	2.3	13.9	0.6	0.5
3月	-1.1	3.6	1.4	15.0	-1.0	-4.7
4月	-0.1	3.6	-2.2	10.3	0.6	-1.4
5月	0.3	3.0	1.5	9.5	-1.0	-1.8
*6月	-0.7	2.3	-0.9	7.6	-0.9	-2.3

(注) 労働省調べ。常時30人以上の常用雇用者を雇用する民営、公営事業所を対象(抽出標本数は約16,700事業所)。非製造業は常用雇用者数から原計数を推定し、これをセンサス局法により季節調整。*は速報。

賃金の推移(1人当り平均)

(前年同期(月)比増減率・%)

	全産業		製造業		非製造業		実質賃金	
	総額	定期	総額	定期	総額	総額	定期	製造業
54年 7～9月	7.4	5.8	8.4	6.6	6.8	3.7	2.3	4.6
10～12月	6.0	6.0	8.0	6.7	4.8	0.6	1.0	2.6
55年 1～3月	7.4	6.5	7.9	7.5	7.0	-0.1	-0.9	0.4
4～6月	6.7	6.7	8.8	8.1	5.8	-1.5	-1.5	0.4
55年 2月	7.0	6.6	7.7	7.7	6.6	-0.9	-1.3	-0.2
3月	7.8	6.6	7.6	7.7	7.7	-0.2	-1.2	-0.4
4月	6.9	6.5	8.2	7.6	6.3	-1.3	-1.6	-0.1
5月	6.9	7.0	8.8	8.6	5.8	-1.2	-1.1	0.6
*6月	6.5	6.6	9.0	7.9	5.4	-1.8	-1.6	0.5

(注) 労働省調べ。非製造業は常用雇用者数から原計数を推定したうえ算出。

定期給与=基準内賃金+所定外給与、給与総額=定期給与+特別給与

*は速報。

(賃金—実質賃金は2期連続して前年水準割れ)

1～3月の名目賃金(常用労働者1人当り現金給与総額、前年同期比)は製造業が+8.8%と引続き好伸した(前期+7.9%)ものの、非製造業が+5.8%と前期(+7.0%)に比べ伸びがやや低下したため、全体では+6.7%と前期(+7.4%)を下回る伸びとなった。この間、消費者物価(前年同期比)が騰勢を強めた(1～3月+7.5%→4～6月+8.3%)ため、実質賃金は-1.5%と前期(-0.1%)に引続き2期連続して前年水準を下回った。

労働生産性の推移

(前年同期(月)比増減率・%)

	労働生産性			産出量	労働投入量	賃金(参考)	
	総合	製造工業	季節調整済み 前(月)比			製造工業	製造工業
40～45年平均	17.4	17.5	...	16.1	2.2
50年	3.8	3.9	...	11.0	7.7	14.8	11.5
51月	12.0	12.3	...	11.2	0.8	12.5	12.3
52月	5.0	5.1	...	4.1	1.3	8.5	8.5
53月	7.9	8.0	...	6.2	1.5	6.4	5.9
54月	11.8	12.1	...	8.5	2.9	6.2	7.4
54年 4～6月	11.3	11.5	3.2	7.9	2.2	5.6	7.1
7～9月	14.0	14.4	4.3	9.0	4.4	7.4	8.4
10～12月	12.2	12.4	1.1	9.4	2.7	6.0	8.0
55年 1～3月	13.7	13.8	4.5	11.6	2.0	7.4	7.9
54年 12月	12.4	12.5	1.4	8.8	3.4	6.2	9.0
55年 1月	14.6	14.8	2.9	9.7	4.2	7.4	8.4
2月	14.2	14.3	1.6	14.3	0.1	7.0	7.7
3月	12.4	12.5	1.7	10.5	1.5	7.8	7.6
4月	11.7	12.0	2.3	11.7	0.8	6.9	8.2

(注) 生産性本部調べ。季節調整はセンサス局法による。